

アジア諸国と人権 (その三)



研究センター所長
京都大学名誉教授

安藤 仁介

さて、すでに指摘したとおり、アウン・サン・スー・チーは軍政府に何度も自宅軟禁されながら、平和的手段でビルマの民主化に努力してきましたが、最近の政府の動向には少なくとも表面上大きな変化が見られません。まず二〇〇七年九月に軍の優位を掲げた新憲法草案が発表され、翌〇八年の国民投票で九割以上の賛成で承認されました。二〇一〇年この憲法のもとで二〇年ぶりの総選挙が実施され、上下両院で四分の一議席を保障された軍人枠を背景に、国家平和発展評議会（SPDC）が圧勝しテイン・セインが大統領に選ばれました。当初スー・チーの国民民主同盟（NLD）は選挙をボイコットしていましたが、二〇一一年軍政から民政への移管を受け、同年八月にはスー・チーとテイン・セインの話し合いが実

現し、二〇一二年の下院補欠選挙にはスー・チー自身が立候補して圧倒的多数で当選しました。この間、政府は二〇一一年五月と翌一二年一月多数の政治犯を釈放し、とくに後者には一九八八年民主化運動の学生リーダーだったミン・コー・ナインが含まれています。こうした動きのなか、欧日はビルマへの投資を解禁し、二〇一一年にはクリントン米国防務長官もビルマを訪れテイン・セイン大統領と会談しました。また、これに先立ち、同大統領は中国との国境地域に建設予定のミツソン巨大ダム計画の中止を発表しました。

この自由化がどこまで本物でどこまで進むかは、もう少し時間がたたないと判断できません。一説では、スー・チーは二〇一五年の選挙における大勝利と民主化の進展を目指しているといわれます。しかし、リーダーがだれになろうと、ビルマの行手には三つの大きな問題があるといわなければなりません。それは、経済発展と民主化、軍の既得権益の処理、そして少数民族問題です。まず経済発展ですが、何回も指摘したように、ビルマは国土も広く、六千万以上の勤勉な人口を抱え、天然資源にも恵まれていますので、これらをうまく活用すれば、大きく経済発展する可能性を持っています。ある意味で、アセアンの盟主である隣国のタイよりも大きな可能性を持つ

ているでしょう。しかし、この可能性を多くの国民のプラスとするためには、外国からの投資を国民の雇用拡大につなげ、国際競争に耐える効率の良い産業の生育につなげる必要があります。そして発展の過程で生じる「格差」が、恵まれない国民層の不満を癒す方策に留意しなければなりません。

つぎに、ながい軍政時代に蓄積された軍部や政府関係者の既得権益をどのように処理するか、も問題です。現在、議会の多数派を占める軍や政府関係者が多数の国民のために、自分たちの既得権益をたやすく手放すとは思われません。そうなると、よほど強権的な手段に訴えないかぎり、かれらの了解をとりながら、おそらく時間をかけて少しずつかれらの特権を削り、それを意欲・才能を持つ国民層に移す方策が不可欠でしょう。しかも外国からの投資は、基本的に利潤を比較的短期間に回収することを狙うでしょう。その意味で、外国資本にとっては既存権益層と安易に手を組むほうが、短期的な利潤回収がはかどるかもしれません。したがって、既存権益層の了解をとりながら、国民多数の利益となる経済発展計画を作り上げることは、決して容易な技ではありません。

最後に、多くの少数民族を抱えたビルマ特有の悩みが

あります。国民全体の七割近くがビルマ族ですが、それは三割以上がビルマ族でないということです。英国の植民地から独立を達成した直後のビルマが、少数民族の自立・自決運動によって、国家分裂・崩壊の危機に見舞われ、それを回避するために軍事独裁の政体がいわば必要に迫られて出来上がった過程は、先に見た通りです。そして、そうした体制が、独立後のビルマで長く続いてきたことも事実です。また、英国に植民化される以前のビルマも、ビルマ族が絶えず支配し続けていたわけでもありません。現在でも、北部のカチン族は独立を目指して武力闘争を続けています。また、西部のバングラデシュと接する地域には、植民地時代にインドから強制移住させられてきたイスラム教徒のロヒンギャ族が住み着いています。しかも、かれらはビルマ国籍を与えられず、国連難民高等弁務官事務所もその扱いに苦慮しているほどです。要するにビルマの少数民族問題をどのように処理すべきかは、ある意味でビルマの国内問題というよりは、国際社会が対処すべき側面のある問題です。

ビルマは、国際人権規約をはじめ、多くの国際人権条約には加入していません。しかし、ビルマの少数民族問題は、国際人権保障を論じるうえで、決して無視できない問題であることも忘れてはなりません。